

鏡野町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 14,632	千円 11,246,562	千円 540,201	千円 2,039,792	% 18.1%	% 19.3

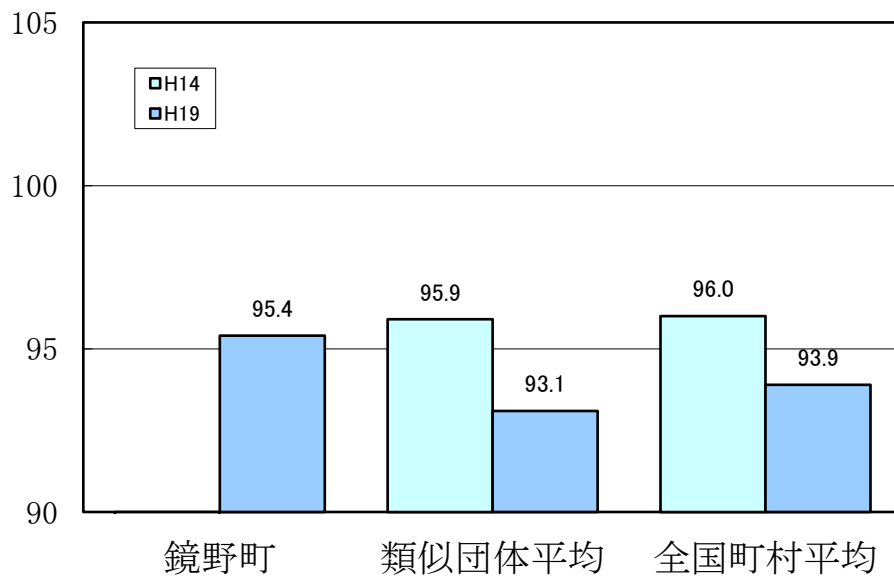
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 221	千円 885,832	千円 83,717	千円 363,773	千円 1,333,322	千円 6,088	千円 5,857

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成19年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鏡野町	44.9 歳	346,800 円	401,668 円	386,552 円
岡山県	42.1 歳	331,664 円	406,899 円	362,368 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	43.0 歳	323,755 円	374,175 円	352,547 円

②技能労務職

技能労務職の給与等の見直しに向けた取組方針・・・現在、国の給料表行二を適用し、退職不補充の取組みをしている。

区 分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
鏡野町	49.3 歳	16.0 人	285,000 円	308,225 円	296,695 円	—	—	— 円	—
うち自動車運転手	54.7 歳	4.0 人	343,150 円	390,997 円	359,838 円	自家用乗用 自動車運転者	55.2 歳	194,300 円	2.01
岡山県	47.4 歳	534.0 人	339,294 円	391,307 円	362,025 円	—	—	—	—
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	—	320,514 円	—	—	—	—
類似団体	49.6 歳	13.0 人	273,188 円	292,069 円	283,639 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
鏡野町	3,698,700	2,680,200	1.4
うち自動車運転手	4,691,964.0 円	2,680,200 円	1.8

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成〇～〇年の3ヵ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

③看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鏡野町	39.11 歳	289,800 円	316,079 円	293,196 円
岡山県	- 歳	- 円	- 円	- 円
国	37.3 歳	286,346 円	—	320,534 円
類似団体	40.8 歳	296,691 円	336,350 円	305,417 円

(注)1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成19年4月1日現在)

区 分		鏡野町	岡山県	国
一般行政職	大 学 卒	164,900 円	176,800 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	140,600 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	140,800 円	- 円
	中 学 卒	131,500 円	127,400 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成19年4月1日現在)

区 分		経験年数11年	経験年数19年
一般行政職	大 学 卒	254,689 円	348,980 円
	高 校 卒	* 円	* 円
技能労務職	高 校 卒	* 円	* 円
	中 学 卒	- 円	- 円

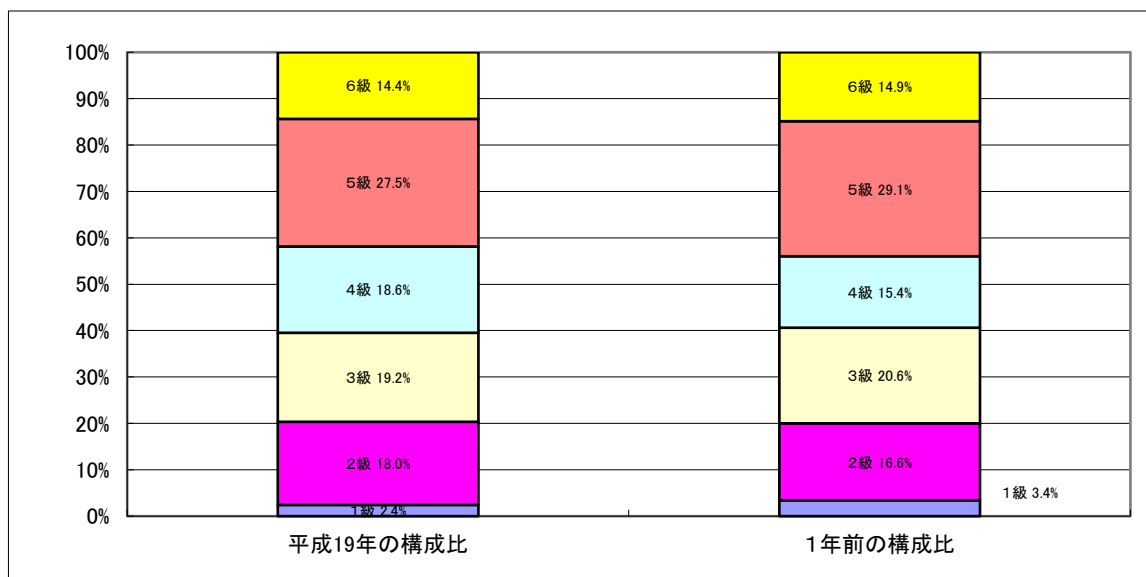
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成19年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長・参事	24 人	14.4 %
5 級	課長代理・課長補佐	46 人	27.5 %
4 級	主幹	31 人	18.6 %
3 級	主任	32 人	19.2 %
2 級	主事・技師	30 人	18.0 %
1 級	主事・技師・主事補・技師補	4 人	2.4 %

(注) 1 鏡野町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価が未実施であるため、昇給区分をCとした。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鏡野町	岡山県	国
1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,168 千円	1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,818 千円	—
(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (-)月分 (-)月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

人事評価が未実施であるため、成績率に差を設けず、一律の支給を行った。

(2) 退職手当(平成19年4月1日現在)

鏡野町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
1人当たり平均支給額	2,547 千円	18,671 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(平成19年4月1日現在)

支給実績(H18年度決算)	39,532	千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(H18年度決算)	295,012	円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(H18年度)	41.2	%	
手当の種類(手当数)	14		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
運転手当	自動車運転手を除く職員	マイクロバス運転業務	日額1000円
水道技術管理者手当	水道施設技術管理者の職員	水道技術管理者の業務	月額5000円
医師手当	町立病院・診療所の医師・歯科医師	医師の業務	月額390,000円以内
放射線取扱手当	町立病院に勤務する放射線技師	放射線技師の業務	月額5000円
夜間特殊業務手当	看護師・看護助手	深夜の全部を含む勤務をしたもの	看護師 1回9600円 看護助手 1回8100円
危険手当	看護師・歯科衛生士	X線の照射業務	1回100円
早出手当	栄養士・調理員	町立病院の早出勤務	月額8000円
	振興センター運転員	スクールバス運転員の早出勤務	月額10000円
居残手当	施設管理業務に従事した職員	居残り勤務	1回4200円(2時間未満2100円)
除雪手当	除雪車により作業した職員	除雪車運転業務に従事したもの	1回2000円
医師調整手当	町立病院の医師		月額50000円
往診手当	診療所の医師	往診業務	月額50000円
ごみ処理手当	清掃センター職員	防塵服・防塵マスクのいずれかを着用する業務	日額300円
感染症防疫手当	従事職員	感染症防疫作業	1回2000円
行旅死亡人処理手当	従事職員	行旅死亡人の処理作業	1回2000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（平成18年度決算）	13,924 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	97 千円
支給実績（平成17年度決算）	31,200 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	138 千円

(5) その他の手当(平成19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成18年度決算)
扶養手当	配偶者 13000円 扶養親族(二人まで)6000円 (配偶者が扶養親族でない場合の一人目6500円) 配偶者のない職員の扶養親族の一人目11000円 その他5000円 (満16歳になる年度から満22歳になる年度末まで5000円加算)	同じ		30,231 千円	234,349 円
住居手当	借家 最高限度 27000円 持家(新築・購入後5年)2500円	同じ		4,337 千円	149,552 円
通勤手当	交通機関利用職員 定期代の月額(支給単位期間に基づく) 支給限度額55000円 自動車等利用職員 通勤距離により支給(2キロ未満不支給)月額2000~24500円		自動車等使用者のみに支給	13,573 千円	71,437 円
管理職手当	課長補佐以上 職務名に応じて7~10%		歯科診療所長 27000円 保育園長7%	36,262 千円	442,220 円
管理職特別勤務手当	課長 10000円 課長補佐 8000円			263 千円	12,524 円

5 特別職の報酬等の状況(平成19年4月1日現在)

区分	給料	月額	等
給料	町長	730,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 874,000 円 / 325,000 円
	副町長	596,000 円	680,000 円 / 325,000 円
報酬	議長	292,000 円	380,000 円 / 220,000 円
	副議長	242,000 円	285,000 円 / 176,000 円
	議員	220,000 円	270,000 円 / 152,800 円
期末手当	町長	(平成18年度支給割合)	
	副町長	3.3	月分
退職手当	議長	(平成18年度支給割合)	
	副議長	3.3	月分
備考	町長	(算定方式) 73万×5×在職年数	(1期の手当額) 1460万円 (支給時期) 任期ごと
	副町長	59万6千×3×在職年数	715万2千円 任期ごと

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。
 3 平成18年度から収入役は置かない。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

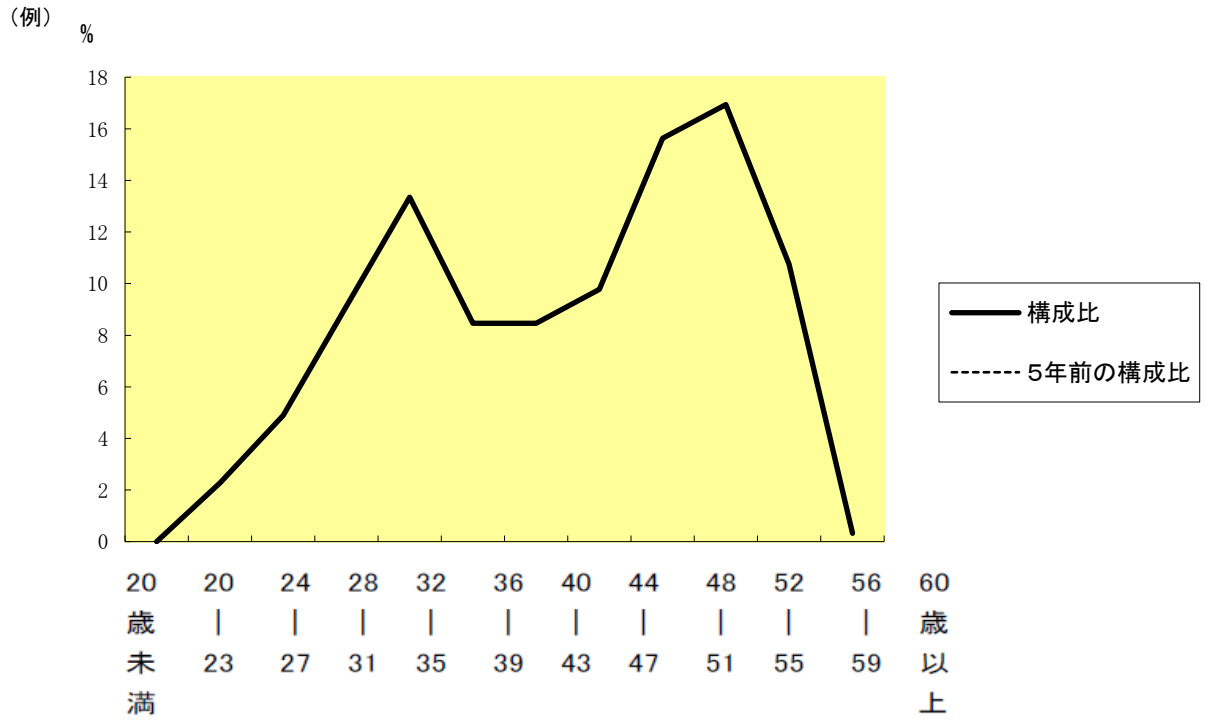
(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成19年	平成18年		
一 般 行 政 部 門	議会	2	2	0	
	総務	63	68	-5	業務分担見直し
	税務	11	11	0	
	民生	37	41	-4	業務分担見直し
	衛生	17	17	0	
	農水	16	17	-1	業務分担見直し
	商工	13	13	0	
	土木	19	19	0	
	小 計	178	188	-10	<参考> 人口1,000人当たり職員数 12.0 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.75 人)
特別行政部門(教育)		34	37	0	国体終了による減
普通会計計		212	225	-10	<参考> 人口1,000人当たり職員数 14.3 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 11.01 人)
公 営 企 会 業 計 等 部 門	病院	57	58	-1	業務分担見直しによる退職不補充
	水道	7	2	5	下水道に計上の職員を水道に計上
	下水道	8	14	-6	下水道に計上の職員を水道に計上
	その他	24	20	4	業務分担見直し
	小 計	96	94	2	
合 計		308 [350]	319 [350]	-8	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。(含教育長)

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成19年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	0人	7人	15人	28人	41人	26人	26人	30人	48人	52人	33人	1人	307人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

部 門		平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
総 数		326 人	293 人	33 人	10.1 %
内 訳	一般行政部門	191	167	24	12.6
	教育部門	42	36	6	14.3
	公営企業等 会計部門	93	90	3	3.2

(参考)鏡野町集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	-33

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	17年～18年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目		
一般行政	職員数	191	185	178	—	167
	増 減		-6	-7	-13 (25%)	-24
教 育	職員数	42	37	33	—	36
	増 減		-5	-4	-9 (83%)	-6
公 営 企 業 等 会 計	職員数	93	97	96	—	90
	増 減		4	-1	3 (-133%)	-3
計	職員数	326	319	307	—	293
	増 減		-7	-12	-19 (21%)	-33

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) ○年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 330,117	千円 7,887	千円 18,101	% 5.5	% -

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)-平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 2	千円 8,897	千円 1,105	千円 3,676	千円 13,678	千円 6,839	千円 6,895

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成19年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
鏡野町	43.4 歳	344,129 円	507,352 円
団体平均	44.7 歳	350,900 円	534,799 円
事業者	48.5 歳		564,366 円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

鏡野町				水道事業			
1人当たり平均支給額(18年度)				1人当たり平均支給額(18年度)			
1,646 千円				1,838 千円			
(18年度支給割合)				(18年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
3.0 月分	()月分	1.45 月分	()月分	3.0 月分	()月分	1.45 月分	()月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(19年4月1日現在)

鏡野町			水道事業		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.6 月分	勤続20年	23.5 月分	30.6 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
(退職時特別昇給 勸奨の場合勤続20年以上2号)			(退職時特別昇給 勸奨の場合勤続20年以上2号)		
1人当たり平均支給額	2,547 千円	18,671 千円	1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	60 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	30,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	50.0 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道技術管理者手当	水道施設の技術管理者の業務に従事する職員	水道施設技術管理者	月額5000円

エ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	79 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	39 千円
支給実績(17年度決算)	415 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	138 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当(19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者 13000円 扶養親族(二人まで)6000円 (配偶者が扶養親族でない場合の一人目6500円) 配偶者のない職員の扶養親族の一人目11000円 その他5000円 (満16歳になる年度から満22歳になる年度末まで5000円加算)	同		308 千円	154 円
住居手当	借家 最高限度 27000円 持家(新築・購入後5年) 2500円	同		0 千円	0 円
通勤手当	交通機関利用職員 定期代の月額(支給単位期間に基づく) 支給限度額55000円 自動車等利用職員 通勤距離により支給(2キロ未満不支給)月額2000~24500円	同		131 千円	66 円
管理職手当	課長補佐以上 職務名に応じて8~10%	同		395 千円	198 円
管理職特別勤務手当	課長 10000円 課長補佐 8000円	同		0 千円	0 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

定員管理の数値目標は、鏡野町

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
2 人	2 人	0 人	0 %

(参考)鏡野町集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	0

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照